慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	高橋伸夫編著『救国、動員、秩序：変革期中国の政治と社会』
Sub Title	Nobuo Takahashi ed., "Saving the nation drive, mobilization, social order : politics and society in China's period of reform."
Author	山本, 真(Yamamoto, Shin)
Publisher	三田史学会
Publication year	2012
Jtitle	史学 (The historical science). Vol.81, No.1/2 (2012. 3) ,p.339- 353
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00100104-20120300-0339

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

高橋伸夫編著『救国、動員、秩序—変革期中国の政治と社会』

山本　真

はじめに

近年中国近現代史の領域では、国民国家の形成過程及び革命の進展を基層社会の実態や民衆の視点から再検討する試みが行われている。こうした研究動向の下にあって共産党中心の歴史叙述の脱構築を推進してきたのが高橋伸夫氏[1]である。その高橋氏を編者とし、慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究センターにおける共同研究の成果として本書が上梓された。

編者は本書総論において、二〇世紀前半の中国が直面した課題は、政治的意志を備えた「国民」からなる有機的なまとまりとしての社会を創り出すと同時に、その社会に国家を下支えさせることであったと措定する。その上で、この課題に対する歴史上の様々な取り組みとその結果を、長期的な展望のもとに検討することが本書の目標とされる。そして、この手がかりとして与えられたのが「救国、動員、秩序」というキーワードである。では、本書所収の各論文はこの三つのキーワードをいかに汲み取りながら、編者が提示した目標に回答しているのか。また本書は近年の研究動向のなかでどのような特徴をもつ研究となっているのだろうか。本書評において検討していきたい。

一、本書の構成と各章の概要

「総論」、高橋伸夫

第一章、戸部健「宣講所と文化館のあいだ—近代天津に

おける「社会教育」と中国革命」
第二章、岩谷將「党と国家の困難な関係―中国国民党の訓政建設」
第三章、阿南友亮「軍隊建設にみる秩序再編と動員の関係―一九二〇年代広東の事例を中心に」
第四章、蒲豊彦「近代広東の民衆組織と革命―匪賊的行動様式の観点から」
第五章、衛藤安奈「二〇世紀初頭の中国都市における「民衆運動」の再検討―武漢を事例に」
第六章、高橋伸夫「党、農村革命、両性関係」
第七章、一谷和郎「革命の財政学―財政的側面からみた日中戦争期の共産党支配」
第八章、段瑞聡「抗戦、建国と動員―重慶市動員委員会を事例として」
第九章、角崎信也「食料徴発と階級闘争―国共内戦期東北解放区を事例として」
第一〇章、鄭浩瀾「建国初期の政治変動と宗族―江西省寧岡県、一九四九―一九五二年」
第一一章、山本英史「江南基層社会からみた土地改革前史・序説―旧松江府の図正と帰戸併冊」

以下では各章ごとに、その概要を紹介するとともに評者の所見を付すこととする。

第一章では、民衆を国民化し「救国」と「動員」を実現する手段としての社会教育について、舞台を清末から一九五〇年代初頭の天津にとり、その変遷が解き明かされる。清末に「民」のエリートにより開始された宣講所は、中華民国北京政府期には通俗講演所と改称され、儒教道徳が重視された。南京国民政府の下では、民衆教育館となり政府のプロパガンダ媒体としての性格を強めていった。そして共産党政権の下では、文化館となり、そこでは民衆が社会教育に動員された。二〇世紀前半の天津社会教育は、教育をする側すなわち上からの働きかけにより進展したが、教育を受ける側、つまり下からの協力なしでは十分な効果が得られなかった。ただし社会教育のインフラ建設および教育法の整備などが二〇世紀前半の五〇年の間に確実に積み重ねられた。このように本章は天津における社会教育の変遷について、比較的長いタイムスパンを視野に入れつつ、時期ごとの特徴を手際よく整理した論文と評価できる。

ところで、近代以降華北における主要な開港場となった天津の人口は一九〇〇年の三二万人から一九二八年には一一二万人にまで膨張した。(2) これにより多くの貧困者

から成る下層社会が形成されたが、こうした下層民こそ社会教育の対象となったはずである。それゆえ社会教育を下からの視点で捉える場合、彼・彼女らの生活の実態にまで踏み込んだ考察を行うことが残された課題となろう。また本章では北京政府期の社会教育において儒教道徳が重視されたことが指摘されているが、これには租界から発展したキリスト教の教育・文化に対抗する側面があったのだろうか。天津という「場所」[3]において行われた教育について、今後筆者が社会史・文化史的視点をも取り込みつつ研究を進展させていくことを期待したい。

第二章では、国民党による訓政について、その理念と限界とが論じられる。国民党が当初描いた訓政構想は、分権的な政策決定機構の指導の下に、新しい社会の担い手である党員が、民衆の政治的権利の訓練を行い、地方自治に基づく政治参加を通じて政治的統合を図るものであった。しかし、結果としてこの構想が実現することはなかった。その原因は、訓政の理念において党に重要な役割を与えたにもかかわらず、党そのものを有能な担い手で満たすことができなかったからである。革命から統治への転換に際して安定を目指す指導者層により、急進的な青年党員が排除された。党員に対する指導者の不信あるいは失望は、政策実施における政府への依存と党の役割縮小をもたらした。このことは戦時体制下における党員の大衆化とあいまって、本来党が行うべき地方自治を通じた民衆の政治参加に期待した効果をもたらすことを阻む要因となった。訓政の期間中、終始自らの構成員をコントロールできなかった国民党は、党による独裁政治もまた党による民主政治も実現できなかったと結論付けられる。

国民政府がその統治に際してとり得たアプローチについて、フィリップ・キューン氏は「官僚制化」と「社会的動員」を提示し、結果的に「官僚制化」に傾いたとしている。[4] こうした認識は近年の中国における実証的研究においても共有されており、[5] 筆者の研究もこの潮流の延長線上に位置づけられよう。ただ、筆者の方法の特徴は、理論的な練り上げに加えて、一次資料をふんだんに利用したことにある。本章において筆者は、訓政の理念的な制度設計と現実の党組織や構成員の実態を説得的に描き出すことに成功している。

なお、日中戦争時期には暴力装置を握る軍部の権力が増大する一方、統一戦線を維持するため民主党派を糾合した国民参政会や地方参議会の開設も迫られた。日中戦

争時期の訓政は「以党治国」（党により国を治める）の理念とは大いに逸脱した混合体と化していたといえる。ゆえに戦時における訓政の特徴をどのように把握するのかが残された課題となろう。

第三章では、一九二〇年代の広東東部における社会秩序の再編成と動員との関係について、軍隊の形成過程に着目した分析が行われている。本論では、共産党が革命に勝利した要因を、土地革命による農村社会の秩序再編とそれを契機とする広範な農民の支持に求める通説に強い疑問が提起されており、刺激的である。すなわち、一九二〇年代の広東省において、共産党の軍事力の中核を構成していたのは、傭兵軍隊（葉挺独立団や南昌蜂起軍）と民間武装団体（農民自衛軍や赤衛隊）であり、これらの組織を構成していたのは武装農民であった。ゆえに共産党が武装闘争を展開するうえで、社会の秩序再編は必ずしも必要条件ではなく、金銭による報酬や伝統的対立構造から生じる欲求の充足を約束すれば武装農民を共産党の旗のもとに集めることは可能であったと主張される。さらに「バラバラの砂」の象徴ともいうべき武装農民は、中国革命を考える上で今後もっと重視すべき存在であるとの興味深い論点も提起されている。

本章の特徴は、土地改革と農民の共産党軍への参加の直接的因果関係を否定し、まさしく「軍事社会史」とも呼べる視点から、共産党による軍事的動員の実態に迫っていることである。暴力の行使が必然的に内包される革命の過程を分析するためには、軍隊の内実を正面から考察することが不可欠であろう。しかし従前の研究ではこうした視点は欠落してきた（あるいは避けられてきた）。その点で筆者の仕事は研究史に新たな分野を切り開くものと評価できる。なお、本論の結論部分で用いられている「バラバラの砂」という言葉は、これまでも中国社会を説明する際に先行研究でしばしば用いられてきた概念である。しかし、広東の事例分析を踏まえてこの表現を用いた筆者が想定している社会の形は、先行研究において同じ表現を用いて説明されてきた社会の形とはかならずしも同一のものとはいえないと思われる。これについては後に議論したい。

第四章では、広東省東部の潮州、汕頭そして海陸豊地区を事例とし、一八九〇年代以降の社会不安を背景として発生した各種の互助組織に着目しつつ、これら団体が辛亥革命と国民革命にどのように参加したのかが検討されている。辛亥革命については農民の武装組織と革命党

人との間の溝があらわになったことや、その後互助組織の主流が農民協会に移り、国民革命の中で匪賊的性格を備えたことが明らかにされている。本章は清末から民国前期の広東という場所に着目し、地域民衆のあり方を生き生きと描き出した好論と評価できよう。

ところで、本章で筆者は国民革命時の農民運動の匪賊化にともなう凄惨な暴力に言及している。あるいは読者はこうした衝撃的な叙述に目を奪われるかもしれない。またこの部分のみを引用し、別の意図に利用する者が現れるかもしれない。しかし筆者はそうした暴力性を暴露することのみに力を注いでいるわけではない。その真のねらいは、むしろ一八九〇年代以降から国民革命時期までに漸次進展した社会の再編過程や秩序の変動を構造的に解明することに置かれていると評者は読み取った。ただし、その知的営為をトータルに理解するためには、本論に加えて、清末以降の広東における社会変動に関する筆者による一連の研究を併読することが必要となろう。(6)

第五章では、北伐時期の武漢国民政府下で発生した労働者運動における混乱に焦点を当て、混乱が誘発された背景が検討されている。筆者は混乱が発生した主要因として、学生が下層労働者へと接近した結果、学生と労働者という最も過激な社会階層の行動に正当性が付与されたことを挙げている。また副次要因も二つ指摘されている。その一つ目は、都市労働者たちが理解した「帝国主義」や「資本家」という言葉がさし示したものは、共産党が本来意図していたものとは必ずしも一致せず、運動参加者たちが自分たちの文脈において「敵」を設定し直したことだという。二つ目の副次要因は、上からの命令が貫徹しない工会組織と糾察隊、労働童子軍という暴力装置が人々に与えられた結果、運動が暴力的な色彩を帯び、暴走することが容易になったことだとされる。

本章の特徴は、中国における革命や動員を理解する上で、従来無視されてきた暴力性や無秩序などの一見非合理な側面に光を当て、それを一九四九年以降に引き継がれていく構造として捉えたことにある。また史料についても在地の状況を分析するために日本の領事報告を積極的に活用している。その一方、恐らく紙幅の関係もあり、本章では漢口という場所がもった特性、また下層労働者の実態についての分析は限定的である。しかし筆者は紅幇に包摂された人的結合や労働者の心性を別稿において丁寧に論じているので、本章と併読されることをお勧めしたい。(7)

第六章では、両性関係という角度から華中、華南における革命の実態が描かれる。革命に十分な大衆的基盤を与えるためには女性を革命の軌道に引き込むことが必要であった。これを受けて中国共産党は農村革命根拠地に自由な結婚と離婚を導入したが、革命根拠地の社会には大きな混乱がもたらされた。本章の特徴は、革命により欲望のパンドラの箱が開かれた後の無秩序性を赤裸々に描写したことにある。

本章を読んで評者が想起したのは赤松啓介『夜這いの民俗学』の一節である。そこでは「満州事変後から大東亜戦争にかけて若衆たちの動員が激化し残された嫁や嬶と、義父・義弟たちとの間で性行為に及ぶのも増えまた残った男どもの夜這いも激しかった」[8]との叙述がある。日本においても無理な動員が社会秩序、特に性秩序の弛緩をもたらしたのである。その一方で、赤松氏が調査した兵庫の村落において、夜這いはムラに根付いた慣習であったことは看過できない。

中国は領域が広大で社会構造や文化の上で地域的偏差が大きい。本章で多くの事例が引かれている湘鄂西根拠地は土家族、苗族が多く居住地する地域であり[9]、福建西部根拠地はショー族や客家の居住地であった[10]。これらの少数民族には程度の差はあれ自由恋愛が存在した歴史や習俗があり[11]、漢民族であっても客家の山歌（歌垣）には漢族の伝統的道徳観念に背馳するものが含まれていたとされる[12]。さらに大別山区に築かれた鄂豫皖根拠地も含めて、これら根拠地は省境山間区に築かれていた。山地の開墾民にあっては女性も野外で労働しなければならず、行動の自由度が相対的に強かったとしても不思議はない。こうした地域の歴史や習俗は革命下の性的無秩序と果たして無関係なのだろうか。

第七章は、日中戦争時期の華北の共産党根拠地晋冀魯豫辺区の財政問題という視点から共産党がいかなる財政基盤のもとで兵を養い、政権を維持し、そして日中戦争を戦ったかを検討している。辺区政府の財政は、農業税および商工税収入に依拠したが、政権の経費と部隊の給養はおもに前者に求められた。しかし根拠地の供給能力には限界があった。厳しい財政事情を背景とし共産党は根拠地支配の維持のため、負担の決定過程を公平、明確にすることを通じ民衆の支持を調達しようと試みた。そして、根拠地政権の限られた財政基盤のもとで可能な抗日戦争遂行の形は、土地を守る民兵のような最低限の軍事力に依拠しながら、防御に専念する政権を維持させて

いくことであったと指摘している。

筆者の一谷氏は華北における共産党権力の浸透を財政や貨幣の視点から考察してきた研究者であり、本論文でも手堅い実証が行われている。そうした筆者が提示したのは、農民の素朴なナショナリズムを糾合し、また困窮に耐えつつも英雄的に日本に抵抗し続けたという従来のイメージとはかけ離れた共産党・根拠地像である。しかし、その「地味さ」にこそ、日中戦争の相当長い期間、経済的劣位に制約されつつ継続された「抵抗のリアリズム」が反映されているように感じられた。

第八章では、重慶市動員委員会に着目しつつ、戦時における動員の実態が検討された。戦時重慶においては動員をめぐる指揮命令系統が統一されていなかった。また動員においては政治的シンボルとラジオ、映画など近代メディアが活用された以外に保甲制、宗族、士紳など伝統的社会結合も利用された。しかし動員される側には主体性が欠如していた。米の購入証にスタンプを押すことで国民月会への参加意欲が高まったように、民衆はあくまで個人の利益を優先していた。また政府と社会とを結ぶ「中間層」として期待されていたのが国民月会主席や督導員であったが、月会参加者数の水増し報告や徴兵された壮丁に多数の不合格者が出たことから判明するように、国民党の動員においても「勝手な包摂」が見られたという。

筆者は、重慶における動員の過程を、重慶市档案館所蔵の档案史料やスタンフォード大学に所蔵されている蔣介石日記を利用し分析しており、史料収集に対するその努力に敬意を表したい。一方で、動員の実態を理解するためには、上からの政策に止まらず、動員の対象となる重慶社会やそこに生きた民衆の実態を解明することも必要であろう。これに関連して、戦時重慶においては周辺諸県より大量の民衆が流入し、下級就労者層を形成したことが内田知行氏により明らかにされている。[13] では、このような社会において民衆の動員は何に依拠していたのだろうか。民国時期の四川や重慶の社会的特徴を踏まえれば哥老会などの秘密結社の役割は看過できないように思われる。実際に四川が抗戦の根拠地となると、国民政府は、哥老会を政府公認の社会団体に改組させることにより、戦時の社会動員に利用することを目論んだ。[14] これは重慶に流れ込んだ労働者を哥老会が掌握していたことを背景としていよう。今後その実態解明が待たれる興味深い問題である。

第九章は、第二次大戦後の国共内戦時期（一九四六～一九四九年）において、中国共産党が軍隊を養うために必要な大量の食糧をいかにして徴発したのかを、東北地域を事例として、土地改革との連関に着目しつつ明らかにしている。土地改革とは、食糧徴発の観点からいえば、土地や財物の分配によって広範な農民の支持を獲得するための運動というよりは、「階級敵」から大量に食糧を没収する手段とプロセスに他ならなかった。凶作に起因する貧雇農の食糧不足、凶作と度重なる闘争による地主・富農の財産の著しい減少にもかかわらず繰り返された階級闘争方式の食糧徴発は、その帰結として、闘争範囲の過剰な拡大を招いた。農村は無秩序化し、暴力と不信が入り乱れることになったという。

本章は、階級闘争による無理な動員（食糧徴発）が社会に無秩序をもたらした有様を説得的に描き出した好論である。また筆者は別稿において①役畜を使用した大規模経営が適切という北満の農業経営の特徴を踏まえた上で、土地改革による小経営の析出が大幅な生産力の減退を生み出したこと、②この時期共産党が、他のいかなる時期よりも大量の兵を短期間で徴募することができたのは、土地改革によって農民の広範な支持を獲得したからではなく、土地改革によって新兵の「雇用」に必要な莫大な財力を一時的に党と政府が独占し得たからであると主張している。すなわち土地改革は共産党の理想とは別のところで軍事的動員に結びついたというのである。[15] このように筆者は新たな土地改革史像を提示しており、その一連の研究が今後単著となり上梓されることを期待したい。

第一〇章は、革命に果たした宗族の役割について江西省寧岡県（井岡山）を事例に論じている。地主と農民は土地改革のなかでそれぞれの利益を求めており、一族の全体的な利益のために行動したことはなかった。宗族は時には集団的な抵抗を示すことがあったとしても、それは一時的なものに止まった。国家権力は社会からの強い抵抗を受けずに、宗族内部そして個人まで浸透することができたが、宗族の集団居住の形態が変わっておらず、宗族における血縁関係を完全には破壊できなかった。総じて、権力の浸透は社会から大きな抵抗を受けずに比較的容易に行われていた一方で、個人の動向から影響を受けやすかった、と筆者は主張している。本論文には筆者による現地調査に基づき得られた有意義な情報がちりばめられており、貴重な成果といえる。

ところで、本章で考察されている「宗族の団体性」については、様々な議論があり、容易には結論を出しにくい問題である。というのも宗族は中国各地に存在している一方、その団体性は地域的偏差がとても大きいからである。これを踏まえれば、本論において対象とされた江西省さらには寧岡県における宗族結合が全国的偏差にあってどのように位置づけられるのかを提示して欲しかった。[16]

次に宗族の団体性を過度に強調せずに、個人の利害や思惑を重視すべきとの筆者の主張は傾聴に値するものである。その一方で、多くの個人は社会に埋め込まれて生活していることも看過できない。つまり同族集住という生活形態が継続する以上、個人や個別家族の目に見える利益を追求することが、長期的に見て合理的な生存戦略となるかどうかは未知数である。総じて共産党政権の地域社会への浸透に直面して、人々は自らが属した宗族の地域社会での地位（有力宗族か弱小宗族か）、宗族内での特定の家族が置かれた境遇（強房か弱房か）、個別家族の経済状況、個人の家族内における立場（男性か女性か）、従来の社会関係を背景とする「人情」、そして将来の政治的展望などの極めて複雑な要因を考慮し行動したはずである。ゆえに宗族の団体性、あるいは人々の行動における個人性を二者択一的あるいは一般化して捉えるのでなく、複雑な社会状況をありのままに把握、描写していくことも、地域社会史研究における一つの方法となるように思われる。

第一一章は、江南地域を事例に取り上げ、清代以来土地情報を掌握し徴税業務に当たってきた郷村役である「図正」に着目する。そして彼らが国民政府や傀儡政権時代を生き残り、共産党による土地改革を迎えたことを地方文献や聴き取りを活用し実証している。

清朝政府、南京国民政府、日本傀儡政権、という性質を異にする各政府は、様々な段階において、それぞれの立場から改革を試みた。めざすところは総じて制度化・合理化であり、言い換えれば基層社会の土地情報を政府の下に取り込むことにあった。だがこの試みはことごとく功を奏しないまま「解放」を迎えることになる。共産党政権も暴力による強硬手段によらない法と秩序に則った「合法的」な土地改革を遂行するためには図正の存在とその協力に頼らざるを得なかったという。明清史研究者として伝統的中国のあり方の究明を課題としてきた筆者が、「明清史研究」から得られた歴史的知見を近現代

史に投影させた成果が本章に結実している。ところで、江南では不在地主制が発達しており[17]、大地主は市鎮に居住していた。ゆえに、土地改革における地権確定に際して、村民が有する土地情報に頼っては地主の土地所有の全貌を把握することは困難であったろう。土地改革において土地情報を一手に握る図正の協力が求められた背景にはこのような地域的特徴が存在したのかもしれない。

なお、ここで若干の問題提起を行いたい。近代以降断続的に実施された土地情報把握の試み、特に一九三〇年代に国民政府が試みた測量と登記による新たな土地管理制度が挫折したことについては、それ自体が孕んだ問題とともに、実施数年で日中戦争が勃発したことも無視できないように思われる[18]。また一九五〇年代に不在地主の土地の没収により、暴力による強硬手段によらない法と秩序に則った土地改革が目指された場合、階級闘争を媒介として国民統合を行うという土地改革の政治的目的はどのように処理されたのだろうか。ともに興味深い問題である。

二、全体に対するコメント

（一）本書の特徴と意義

本書の特徴は、近代中国における「救国、動員、秩序」の実態を、民衆の生活の「場所」である「基層社会」にまで踏み込んで考察したことにある。政治エリートの思想や動向、都市の上層部における近代化、国民党や共産党の政策史などの所謂上から歴史叙述を相対化し、農民や都市の下層民の視点から歴史を叙述する試みは、近年の中国近代史における一つの潮流である。このような流れのなかで、多くの論者を結集し、「救国、動員、秩序」とのキーワードにより方向性を与えつつ、研究を展開させた成果が本書に結実している。

なお「基層社会」における動員や秩序の実態を解明するためには特定の地域に着目した密度の濃い分析が必須となる。本書に収録された論文においても、国民党訓政を理論的に整理した岩谷論文は別として、概ね事例研究の方法が採られている。さらに各論文の検討対象も天津、武漢、重慶という都市部、東北、華北、華東、華南の農村部と多岐に亘っているが、広大な中国にあって地理的にバランスがとれていると言えるだろう。なかでも二〇世紀前半の広東地域社会を考察対象とした阿南論文と蒲論文とは相互補完的に二〇世紀前半の広東社会を生き生きと描写することに成功している。また山本論文は土地

秩序に対する分析を通じて江南の地域的特徴を浮き彫りにするに加え、明清時代からという長期的視野を提供し、本書を重厚なものとすることに貢献している。山本氏や蒲氏のような伝統社会に対する造詣が深い歴史家が本プロジェクトに参加したことの意義は大きいと言えよう。

また本書では、共産党の正統史観において隠蔽されてきた革命の負の側面すなわち暴力性や不条理、欲望などが相当程度赤裸々に語られている。ただ、それをジャーナリステックに暴露するのではなく、革命前後の社会構造、民衆文化・心性と関連付けて分析した論文を戦略的に配置したことに本書の意義が認められる。革命における集合心性や群集心理と暴力の問題はフランス革命史や社会史研究において豊かな成果を生んでおり[19]、中国史においても今後発展が望まれる研究領域である。

（二）疑問点・論争点

（a）先行研究との関係

近年近現代中国における社会統合、動員、国民の形成を、革命史とは別の視点から考察する試みが奥村哲氏や笹川裕史氏を中心に開始されている。この研究は「基層社会」に注目しつつ日中戦争、戦後内戦、そして朝鮮戦争における戦時動員（総力戦態勢と強制的均質化）を経て、急速に社会統合が進展したことを主張するものである[20]。「動員」をキーワードとし、基層社会に注目することにおいて、本書と問題関心を共有しているように思われる。なかでも奥村氏は、清末以来、漸次的に上からの国民国家形成の働きかけが進展したというオーソドックスな見方[21]に対し、社会の再編が急速に進むのは戦時の総動員態勢下においてであり、そここそ注目すべきと強調している。では、こうした先行する議論を本書はどのように踏まえ、あるいは批判するのだろうか、総論において言及があるべきではなかったか。

また総論では国民国家を創造するため民衆と国家をつなぐ堅固な中間社会の欠如、あるいは市民社会を形成する際に不可欠な役割を果たす人々の欠如が強調されている。その一方、中国近代社会史の分野では、国家と社会との中間にあって社会団体（社団）が活動する「公共領域」、そしてそこで活躍した地域エリートに対する研究が進められてきた[22]。なかでも近代社団に関する代表的研究者の小浜正子氏は、地域全体の共同性に立脚する慈善団体に注目し具体的な研究を進めている[23]。さらに江蘇省を事例とし、教育会や商会などの「法団」や地方議会に

結集した地域エリートが地方自治に参画していく過程を描いた田中比呂志氏の研究も見逃せない。[24] これらの先行研究を踏まえれば、国民党や共産党の革命を前にして、清末から一九二〇年代までに、一部先進地域に限定されながらも、徐々に社会結合の再編が進行しつつあったとの見取り図が描けるかもしれない。

既に述べたように本書は総じて中国共産党の革命史観を打破することを試み相当の成功を収めている。その一方、革命史観に代わる新たな歴史像を提示するには至っていない。もちろんこれは容易に答えを出せる問題ではない。であればこそ、関係諸研究との対話を通じて新たな歴史像を模索していくことが求められよう。

（b）地域性について

本書の事例研究として選ばれた地域は、広大な中国にあって地理的にバランスがとれていると先に評価した。このように地域間比較が可能な論文配置がなされ、さらにいくつかの論文は在地の特徴を浮き彫りにすることに成功している。しかし、中国社会認識については筆者間でズレが発生しているようである。具体的に述べれば、中国社会認識のキーワードとされる「バラバラな砂」という用語がある。この用語は、しばしば個人主義的で非組織的とされる中国社会を描写するのに用いられている。既に指摘したように阿南論文は孫文の「バラバラの砂」という語句を用いて宗族や村落単位で分裂してネイションの体裁をなしていない社会を描き出している。また蒲論文では決して個人を単位とするのではなく、血縁や地縁を背景としつつ、その延長上に新たな結社的結合をも作り上げ自衛のための武装集団を維持していった農民像が提示された。その一方で「バラバラな砂」としての民衆との認識が示される総論や、鄭論文においては個人主義的で非組織的な社会が想定されているように読み取れる。もちろん宗族的凝集力がそのまま国民的凝集力へ外延的に広がっていくものではなかったことはこれら論文の認識のとおりである。一方で宗族や村落を背景とした社会結合や武装集団が、華南における革命の過程を大きく左右したことも看過できない事実であろう。[25] それゆえ本書各論で抽出された社会像を踏まえた上で、総論において中国社会をいかに認識するのかについての議論が展開されればより理想的であったように思われる。

おわりに代えて

本書評の執筆中、広東省の有力誌『南風窓』の社長が台湾政治大学の唐啓華氏のインタビューをめぐり解任され、担当記者も停職処分になったとのニュースに接した。唐啓華氏が歴史を単純な善悪で割り切るべきではないとの考えを述べ、例として中国で売国政治家とされる袁世凱の努力を評価する一方、国父として尊敬を集める孫文が「満州、海南島を（日本に）割譲しようとした」などと指摘したことが、「党の歴史観を否定する」と見做されたからだという。[26] 近年中国の学会では欧米での研究成果、とりわけポストモダン理論を吸収した新社会史[27]といわれる知的潮流が勃興し、さらに革命史の相対化の動きも存在している。その一方で純粋な学術研究の博士論文を出版するに当たって不都合な部分が削除改変されることがままあると聞く。中国本土においては共産党史観の相対化に未だ困難が付きまとっているというのが実情だろう。そうしたなかで、自由な立場に立つことが可能な日本から発信された本書が中国近現代史理解の多元化に果たす役割は大きいと信じるものである。

註

（1）高橋伸夫『党と農民―中国農民革命の再検討』研文出版、二〇〇六年及び同「社会主義下の党・国家と社会」（久保亨ほか編『シリーズ二〇世紀中国史』三巻、東京大学出版会、二〇〇九年、所収）。

（2）天津地域史研究会『天津史―再生する都市のトポロジー』東方書店、一九九九年、第一章「歴史と都市像の変化」及び第七章「都市下層民と幇会・黒社会」。

（3）地理学者のエドワード・モレフ氏は人々により「生きられた世界」を、また自らの直接経験によって分節した空間を、「場所」と呼んでいる―同『場所の現象学』ちくま学芸文庫、一九九九年。

（4）Philip A. Kuhn, “Local Self-Government under the Republic: Problem of Control, Autonomy and Mobilliza-tion” in Fredric Wakeman, Jr. and Carolyn Grant eds., *Conflict and Ccontrol in Late Imperial China* (Cariforn-ia: University of Cariforn-ia Press,1975).

（5）例えば賀躍夫「民国時期的紳権与郷村社会控制」（『二十一世紀双月刊』一九九四年一二月号）や王奇生「民国時期郷村権力結構的演変」（周積明・宋徳金主編『中国社会史論』武漢、湖北教育出版社、二〇〇〇年、所収）。

（6）蒲豊彦「宣教師、中國人信者と清末華南郷村社會」（『東洋史研究』六二巻三号、二〇〇三年）、同「社会・文化 潮州、汕頭の義和団事件と慈善結社」（森時彦編『中国近代化の動態構造』京都大学人文科学研究所、二〇〇四年）など。

（7）衛藤安奈「「幇」と近代的労働者組織のあいだ」（『法学政治学論究』八〇号、二〇〇九年）。
（8）赤松啓介『夜這いの民俗学』明石書店、一九九四年、九一頁。
（9）胡済民・胡源『土家族革命闘争史』北京、中央民族大学出版社、二〇〇二年、七頁、一二六頁。
（10）蔡麟『汀江流域の地域文化と客家』風響社、二〇〇五年。
（11）土家族の場合、清代の「改土帰流」以前の恋愛は比較的自由であったが、「改土帰流」後は漢民族の影響を受け父母による管理が厳しくなった。しかし土家族の青年はこうした管理に不満を覚え抗議の情歌を創作したという。さらに土家族文化にはその後も情歌の伝統が残った―彭英明主編『土家族文化通志新編』北京、民族出版社、二〇〇一年、一八一頁、三三三～三三九頁。一方、苗族やショー族にあっては自由恋愛の習俗は長らく維持されたという―厳汝嫻主編『中国少数民族婚姻家庭』北京、中国婦女出版社、一九八六年、四二一～四二三頁、石啓貴『湘西苗族実地調査報告』長沙、湖南人民出版社、一九八六年、一八〇～一八一頁、「畲族婚葬習俗」（福建省人大常委会教科文衛委員会編『福建民族民間伝統文化』福州、福建人民出版社、二〇〇六年）三六三頁、黄集良主編『上杭県畲族志』厦門、厦門大学出版社、一九九四年、七二頁。
（12）徐霄鷹『歌唱与敬神―村落視野中的客家婦女生活』南寧、広西師範大学出版社、二〇〇六年、二〇一頁。
（13）内田知行「戦時首都重慶居住者の籍貫構成と職業構成」（『現代中国』八四号、二〇一〇年）。その研究によれば重慶では元々確固たる基礎をもたなかった保甲制度は一九三九年以来の空襲によって大きな打撃を受けていた。多くの民衆が流入したのは「重慶に行けば仕事にありつけそうだし、応召が避けられるかもしれない」との重慶の事情が背景にあったという。
（14）王純五『袍哥探秘』巴蜀書社、一九九三年、一七五頁、一八七頁。
（15）角崎信也「土地改革と農業生産―土地改革による北満型農業形態の解体とその影響―」（『国際情勢』八〇号、二〇一〇年）；同「新兵動員と土地改革－国共内戦期東北解放区を事例として」（『近きに在りて』五七号、二〇一〇年）。
（16）例えば銭杭・謝維揚『伝統与転型：江西泰和農村宗族形態』上海社会科学院出版社、一九九五年、鄭鋭達『移民、戸籍与宗族―清代至民国時期江西袁州府地区研究』北京、三聯書店、二〇〇九年。
（17）例えば夏井春喜『中国近代江南の地主制研究』汲古書院、二〇〇一年。
（18）笹川裕史『中華民国期農村土地行政史の研究』汲古書院、二〇〇二年、五章。
（19）例えばG・ルフェーヴル、二宮宏之訳『革命的群衆』岩波文庫、二〇〇七年。またA・コルバン・石坂洋二郎・石井啓子訳『人喰いの村』藤原書店、一九九七年。
（20）笹川裕史・奥村哲『銃後の中国社会　日中戦争下の総

動員と農村』岩波書店、二〇〇七年。さらに日本と中国における戦時動員と社会・国民統合の様態について、両国の社会構造に照らして比較検討することも開始された。中国基層社会史研究会編『ワークショップ―戦時下農村社会の比較研究』汲古書院、二〇〇九年；同編『シンポジュウム―戦争と社会変容』汲古書院、二〇一〇年。

(21) 近年の代表的な概説書として、例えば久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士編著『現代中国の歴史―両岸三地一〇〇年のあゆみ』東京大学出版会、二〇〇八年が挙げられる。

(22) 一九世紀の漢口を研究したウィリアム・ロウ氏は商人達によって担われる都市の公共領域の発展を論じている。William T. Rowe, *Hankow: Commerce and Society in a Chinese City, 1796-1889.* (Cariformia: Stanford University Press, 1984).

(23) 小浜正子『近代上海の公共性と国家』研文出版、二〇〇〇年。また慈善結社の普及は決して都市部に止まるものではなかったことが広東潮州地区を考察した志賀市子氏により明らかにされつつある。広東潮州地区においては「善堂の成員には農民を含む庶民層が多くを占めていた。城鎮レベルの善堂と村社レベルの善堂または善社との間には、必要な場合には宗教的な知識や人員をやりとりする相互扶助関係から、総同―分社関係まで含む、ゆるやかなネットワークが形成されていた」という。志賀市子「中国広東省潮汕地域の善堂―善挙と救劫論を中心に」(『茨城キリスト教大学紀要』四二号、人文科学、二〇〇九頁。

(24) 田中比呂志『近代中国の政治統合と地域社会：立憲・地方自治・地域エリート』研文出版、二〇一〇年。

(25) 井岡山における革命を分析したステファン・アヴェリル氏も「増殖する地方民団は新たに設立された共産党による政府、大衆運動組織そしてゲリラに対し激しく抵抗した」ことを明らかにした。Stephen C. Averill, *Revolution in the Highlands: China's Jinggangshan Base Area,* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 2006),p.184. またウィリアム・ウェイ氏は国民党による中央根拠地に対する包囲殲滅戦において、地主に組織された民団が果たした役割の重要さを指摘している―William Wei, "Law and Order: The Role of Guomindang Security Forces in the Suppression of the Communist Bases during the Soviet" in Kathleen Hartford and Steven M Goldstein, eds. *Single Sparks: Chinas Rural Revolution,* (Armonk, N.Y. M.E. Sharp, 1989.

(26) 『朝日新聞』二〇一一年八月一九日、一三板。

(27) 例えば楊念群編『空間・記憶・社会転型―新社会史研究論文精選集』上海、上海人民出版社、二〇〇一年、孫江編『事件・記憶・叙述―新社会史』杭州、浙江人民出版社、二〇〇四年。